

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国12年8月)

～コア CPI 上昇率は年末にかけてゼロ近傍へ

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は4ヵ月連続のマイナス

総務省が9月28日に公表した消費者物価指数によると、12年8月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比▲0.3%（7月：同▲0.3%）と4ヵ月連続のマイナスとなり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.2%、当社予想は▲0.3%）を下回る結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.5%（7月：同▲0.6%）、総合は▲0.4%（7月：同▲0.4%）となった。

コア CPI の内訳をみると、ガス代（7月：前年比4.3%→8月：同4.1%）の上昇幅が縮小し、ガソリン（7月：前年比▲6.0%→8月：同▲6.0%）も引き続き大幅な下落となったが、灯油（7月：前年比▲4.4%→8月：同▲4.2%）の下落幅が若干縮小し、電気代（7月：前年比5.0%→8月：同5.5%）の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は7月の前年比0.7%から同0.9%へと若干拡大した。

コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.07%（7月は0.06%）、食料品（生鮮食品を除く）が0.00%（7月は0.02%）、その他が▲0.37%（7月は▲0.39%）であった。

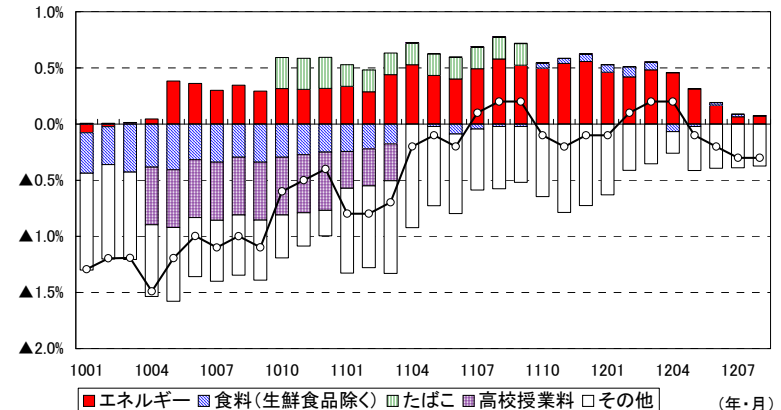
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
11年 4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲1.0
5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.6
6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	▲0.6	▲0.4	▲0.7
7月	0.2	0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	▲0.4
8月	0.2	0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.6
9月	0.0	0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4
10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	▲0.5	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	▲0.9	▲0.5	▲1.2
12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲0.3	▲1.1
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	—	—	—	▲0.7	▲0.4	▲1.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

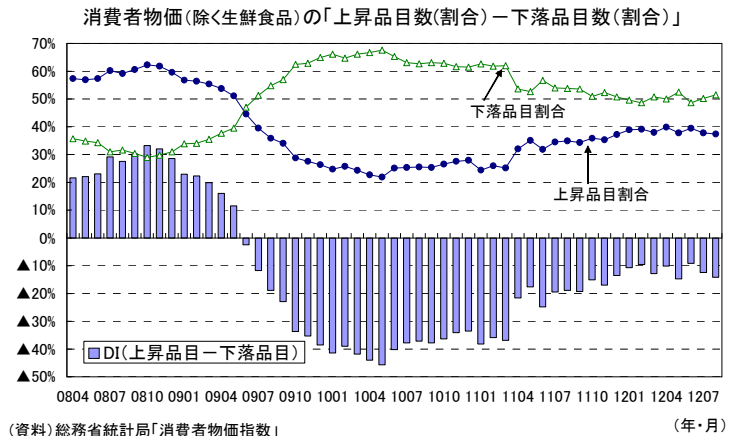


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

2. 物価下落品目数が2ヵ月連続で増加

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、8 月の上昇品目数は 196 品目（7 月 198 品目）、下落品目数は 270 品目（7 月は 263 品目）となった。

上昇品目数の割合は 37.4%（7 月は 37.8%）、下落品目数の割合は 51.5%（7 月は 50.2%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲14.1%（7 月は▲12.4%）であった。物価下落品目数は 2 ヵ月連続で増加し、その割合も 2 ヶ月連続で 50% を上回った。



3. コア CPI 上昇率は年末にかけてゼロ近傍へ

12 年 9 月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.4%（8 月：同▲0.5%）となり、下落率は前月から 0.1 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：▲0.3%、当社予想も▲0.3%）を下回る結果であった。

ガス代（8 月：前年比 6.2%→9 月：同 4.7%）の上昇幅は縮小したが、ガソリン（8 月：前年比▲4.6%→9 月：同 2.5%）が 4 ヶ月ぶりの上昇、灯油（8 月：前年比 0.5%→9 月：同 2.6%）の上昇幅が拡大したことに加え、東京電力が 9 月 1 日から家庭、商店・事務所向けの電気料金の値上げを実施したことから、電気代（8 月：前年比 7.4%→9 月：同 14.7%）の上昇幅が急拡大したため、エネルギー価格の上昇率は 8 月の前年比 4.9%から同 9.4%へと大きく拡大した。

一方、テレビ、プリンタ、外国パック旅行の下落幅拡大などから、教養娯楽の下落率が 8 月の前年比▲2.2%から同▲3.4%へと拡大し、コア CPI 上昇率を 0.1 ポイント以上押し下げた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.54%（8 月は 0.28%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.15%（8 月は▲0.17%）、その他が▲0.80%（8 月は▲0.62%）であった。

全国のガソリン、灯油価格は 3 ヶ月連続の下落となったが、9 月の東京都区部の結果からすれば、9 月には上昇に転じることが確実である。先行きについては、再びエネルギー価格がコア CPI を大きく押し上げることになるだろう。コア CPI の下落率は 9 月以降縮小に向かい、年末にかけてゼロ近傍で推移することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。